

これからの競争政策と 経済のダイナミズム

2008年3月7日

日本総合研究所
翁 百合



- 競争政策を経済成長へのダイナミズムという観点で捉える重要性。
- ポスト産業資本主義社会では、人的資源を十分に活用してイノベーションを起こし、これによって企業価値向上を図る「知識集約的なビジネス」が成長の主役に。
- 様々な産業で「多様な人材による多様なビジネスモデルの新規参入をできるだけ促進し、フェアでオープンな競争環境を整えていく」ことが必要。



- 伝統的な競争政策の再構築だけでなく、より幅広く競争促進的な環境を整備していくことが重要。

競争抑制的な政府関与を見直す

企業間の競争を活用した規制のあり方を考える

企業の経営努力を活用して競争促進を図る

競争抑制的な政府関与を見直す



- 非製造業の場合、グローバルな競争をしているケースが少ないことに加え、政府による厚い規制的関与、補助金等の政府による財政的関与や官自身の事業との関連が強いなどの要因が、生産性の低さにつながっている。
- 製造業であっても、環境の激変にもかかわらずプレイヤーが固定され、業界全体のビジネスモデルが変化せず、カルテル的な行為に走りやすい業界も。
- 競争制限につながり易い「政府による統制」から、「競争を通じた規律」に軸足を移すことで生産性の低い分野の産業の経営努力を促す環境を作ることが重要。

規制改革、行政改革で重要な視点

競争を活用した規制のあり方を考える



- 規制が必要である場合でも、プレイヤーの企業価値向上のインセンティブと調和的な規制のあり方 - インセンティブ・コンパティブル・アプローチ (incentive compatible approach) をとることが必要。
- 金融分野の具体例：国際的な自己資本比率規制 (バーゼル)。
金融機関に対して、内部リスク管理を義務したり、そうした内部リスク管理情報の市場への情報開示を規制体系に含めて再構成するといった方向に大きく舵を切った。



- 今後各官庁が積極的に取り組むべきは、規制影響分析 (Regulatory Impact Analysis)。
- その際、業界の競争状況にどう影響を与えるかという「競争評価」が必要。単なるチェックリストとしての性格を持つのではなく、費用便益分析(効率性の分析)を行うことが必要。
- 単に、競争状況を抑制しないようにという発想から、最終的には競争を促進させる規制手法に転換される方向を目指してRIAが活用されていくことが望ましい。

企業の経営努力を活用した競争促進を図る



・業法による規制を企業の内部統制に置き換える動き

金融分野の具体例：銀行と証券のファイアウォール規制
(銀行と証券会社の役職員の兼職制限など)

日本企業のM&Aファイナンスニーズに金融機関が応えられず、日本企業の競争力に影響しているという指摘

「銀行の優越的地位の濫用」「利益相反」などによる不正取引が起こらないよう、業法で規制するのではなく、金融機関のコンプライアンス及び競争法に委ねられる形へ。



- 会社法の改正や金融商品取引法の改正等を通じ、日本企業は一段とコンプライアンスを重視する方向。
- 競争政策においても、こうした企業経営におけるコンプライアンスの態勢整備による規律をできるだけ活用していくことが必要。
 - ・競争政策の重要性に比して限られている公正取引委員会の人的資源
 - ・課徴金の減免制度